

22世紀に向け、日本のエンジニアリング力を強化

(MOT 新知財戦略提案 10 項目)

小平 和一郎

(株イー・ブランド 21 代表取締役、
学術博士)

1. 技術者（エンジニア）を大事にすることで、理系重視、技術重視の風潮をつくる

日本の国際競争力の源泉は、科学・技術にある。イノベーションといわれる社会変革は、科学・技術がその変革をリードしている。日本を始めとする世界の産業の発展に貢献した研究者や技術者に与える、エンジニアリングベースの「日本版：ノーベル賞」を民間の有志によるファンドで創設することが出来ないものか。

2. 日本企業の職務発明制度と発明報奨金の見直し

海外先進国の企業における従業員に対する職務発明制度を調査する。優秀な技術者を企業内に引き止めるためにも、技術者の励みになるためにも、高額な報奨金を支払う規定の見直しが必要である。適切な報奨が、技術重視の経営にもつながるし、結果的に技術者を目指す人達の現実的な夢の設定にもなる。

3. 中国、インドなどの新興市場でのパテント戦略と具体的な対応策を学ぶ

中国、インドなどの新興国において、日本と類似の製品を作る製造業がこれから次々と立ち上がることが予想される。新興国の法律や運用の現状を学ぶとともに、知的財産をめぐる成功事例、失敗事例などの交渉事例を学ぶとともに、新興国企業とのビジネスを進めるための対応策を研究し、学習する。

4. 日本の技術が世界標準となるために規格化戦略を学習する

日本発の世界的な標準化の成功事例および失敗事例を学ぶ。世界標準を取るための技術標準化を推進する研究者、技術者に対する支援機関および標準化推進のための業界としての共通プラットフォームの設置を検討する。

5. 中小企業が持つ特許の海外出願支援および海外での特許紛争時のサポート

生産拠点が海外にシフトしていく。海外に進出している中小企業は多くなっているが、中小企業にとって海外特許出願のための費用負担は重い。さらには、海外で係争する場合で起きても、その対応をするための人的、資金的な問題が発生する。それを担保するような支援機構の設置が必要となる。

6. M & A 戦略と特許評価・技術評価

企業買収の背景に特許を始めとする知的財産の獲得がある。そのグローバルな実態を学ぶとともに、M&A に対する、受入、対抗など、企業の判断力を向上させるための情報を提供するための、調査、研究に取り組む。その成果を使い研修を企画する。

7．ライセンス契約締結の基礎と応用を学習する

技術イノベーションには、企業内部のアイデアと外部のアイデアを有機的に結合させて革新的な価値の創造が必要だというオープン・イノベーション（『OPEN INNOVATION』大前詔、H.チェスブロウ、2004）に注目が集まって久しい。

外部から利用できる技術を導入することで、全ての技術を独自に開発する必要が無くなり開発が促進される。ライセンス契約上の基礎的な条項および相互で詳細に確認しなければならない項目など、齟齬が発生しないための基礎と応用を学習する。

8．著作権とパブリックデータベースの構築

米国アップル社製の iPad は、情報通信の新たな利用方法で世界を牽引している。その普及を支えているのは、質の高いデータベースで、そのデータベースに文化が宿っているといえる。データには多くの場合著作権があり、著作者の権利（適正な利潤を得ることで新たな情報が再生産される）と情報を利用する側の利便性（無償が望ましい）とは相反する関係にある。利用する立場からすると、データベースの充実が調査や学習が容易となり、迅速な創作が可能となる。紙から情報ネットワークに伝達媒体が変容している現状での著作権制度の見直しが必要となっている。

著作者と利用者の間が Win-Win の関係となる、新たなビジネスモデルの構築や制度設計が望まれる。

9．世界のエンジニア、科学者、技術経営研究者が集う国際都市の建設

モノづくりで日本は世界をリードしてきた。またそのエンジニアリング力が世界の製造業を先導してきたともいえる。21世紀以降も日本はモノづくりで世界をリードする役割がある。モノづくりに関する世界への情報発信基地を建設し、“エンジニアリング”に関する知的財産を集積し、さらに発展する仕掛けを作りが急がれる。

それは利潤を自から生み出す自立型のシステムとする。世界のエンジニアや研究者や世界の市民が集う文化の香りがする都市づくりに取り組む。そこに生活することを誇りとする国際都市の建設を、22世紀に向けて、100年かけて箱と中味の構築に国をあげて取り組む。

10．高齢者の技術力（知的財産）の活用と水平展開、能力評価方法の研究

日本には定年がある。定年で企業を卒業した優秀なエンジニアが、海外に出て第2の人生を歩んでいるケースを良く聞く。これを知的財産の流出とみるか、国際貢献と見るか、評価は様々である。

世界のライフワークモデルを学ぶとともに、エンジニアが持つ暗黙知の財産評価、活用方法に関する制度設計の調査、研究が必要である。

以上